

過疎地域における公共交通と自家用交通の共存に向けた取り組み

主査 青木 亮(東京経済大学教授)

過疎地域を中心に、乗合バスによる路線維持が厳しい状況下におかれている地域は多い。近年、自治体等の協力/支援の下、NPO 法人などを設立して自家用交通を利用する過疎地有償運送の実施やデマンドサービスを導入するなど、各地で様々な方策が実施されている。地域における導入事例は、日交研の報告書や国土交通省の地域公共交通活性化・再生総合事業（ベストプラクティス集）などで紹介されているが、計画主体や実地主体の差異（民間、自治体、NPO など）、財政面における支出額や負担者などに大きな違いがある。分類・整理を行うことで、全体像を明らかにすることが必要である。

本研究では、これまでに紹介されたものも含め、計画主体や実地主体、財政面の状況などを再評価し、全国的な位置付けを明らかにすることを目指した。導入後の変化や背景、類似案件への影響などを分析することで、有効性や普遍性を明らかにすることを目指した。これら調査を通じて、過疎地域を中心とする地域交通の維持策の全体像を俯瞰することを試みた。

上記目的に従い調査・研究を進めるため研究会メンバーにより各地で調査を実施すると共に、研究会において、生活拠点の再編と地域交通の問題を取り上げた岡山県旧哲西町の「きらめき広場」に関する事例や、中山間地域における生活交通問題に取り組んだ鳥取県南部町の「共助交通システム」などについて報告と研究会メンバーによる討論を行った。さらに大分県のふれあいタクシーを例に交通空白地における利用者意識と供給問題を論じた他、福祉分野における交通の位置づけや、欧州を中心とする公共交通事業における委託契約方式の問題などを取り上げ、議論を行った。これら討議を通じて、過疎地域における交通問題への理解を深めた。

研究会の成果は、日交研シリーズの報告書として公開予定である。